

# 常任委員会行政調査報告

○委員長 ○副委員長  
総務委員会

○小川真由美、○安江美代子、  
谷田貝得典、野々川嘉則、木村哲也、  
稲垣紗子、長田 淳、河内伸一、  
澤田勝弘)

5月11日(水) 東京都足立区

## 老朽家屋対策事業とごみ屋敷対策について

①老朽家屋対策  
「何かあってからでは遅すぎる」との思いから老朽家屋等の適正管理に関する条例を制定。実態調査を行い、危険解消に向け本事業を開始。行政代執行は設定せず、所有者合意を優先しています。

②ごみ屋敷対策  
治安の悪いまちイメージ払拭のため「ビューティフル・ウィンドウ運動」の中で対策を開始、専門組織を設置。行政代執行はありますが、原因に着目し、原因者のアフターケアを実施。「福祉施設等に入居され、今は幸せに暮らしています」との言葉が印象的でした。

- ③課題
- 官民連携深化
  - 所有者不明物件調査
  - 空き家対策があります。



5月12日(木) 埼玉県さいたま市

## さいたま方式の公共施設マネジメントについて

①公共施設マネジメント方針  
次の二大方針で推進しています。  
●複合化の「ハコモノ三原則」  
●長寿命化の「インフラ三原則」

②公共施設マネジメント白書  
公共施設の52%が築30年以上、現状維持更新予算の2・2倍が必要という試算になりました。

③公共施設マネジメント計画  
「すこしずつがまん」「できるだけ工夫」「じょうずにやりくり」を市民に周知。公共施設整備事前協議制度を導入、コストを1・1倍まで縮減できる見込み。

④取り組みの推進  
公民連携の主な事例  
●PF1事業 ●提案型公共サービス公募事業化 ●公民連携コミュニティ

### 市民協働の主な事例

- 学生作マンガパンフレット出前説明会
- 市民参加ワークショップでの施設複合化改修プラン作成
- シンポジウム開催など。



## 福祉厚生委員会

○鈴木 英治、○加藤 島子、熊澤 一敏、小沢 国大、高野 達夫、佐藤 大輔、舟橋 秀和、玉井 宰

### 5月17日(火) 広島県尾道市 地域包括ケアシステムについて

尾道市の地域医療連携「尾道方式」は急性期病院と開業医が一体となった、主治医機能を核とした在宅の地域医療連携を基盤とした治療を行っており、生活の質に重点を置いて、保険・医療・介護・福祉の多職種協働による利用者(患者)本位の長期的支援システムで運営を行っています。

また医療関係だけではなく、社協や民生委員児童委員、公衛協等との連携を平行して行うことにより、地域で重層的に支えることも行っていました。特徴的だったのは、そのカンファレンスで退院前には多職種協働にて行う「日常生活者」へ移行していくために必要な情報の共有と治療・ケアの連携計画を立て、患者の方を医療依存型から地域自立型に移行するとの事でした。



### 5月18日(水) 香川県高松市 新市民病院について

高松市は平成17年度に近隣町と合併をして香川県を東西に近断する程に大きくなり、高松市民病院・香川診療所・塩江分院の3医療施設を運営する事になった。北部の市街地では多くの医療施設が点在し競合しているが、南部の塩江地区に関しては医師不足・僻地医療としての拠点として等、其々の医療施設で諸問題を抱えている中で市民病院の老朽化からの建替え問題が出てきました。

そこで現市民病院から8km程南下した農業試験場跡地に香川診療所を合併した新市民病院を建設する運びとなったが、隣接する県道からの導入路線の整備等に時間が掛かり約4年遅れの供用開始予定となりました。この4年の遅れにより、現市民病院の医療機器の入れ替え、医師・看護師のモチベーション低下による他医療施設への流出等の諸問題が出てきた。建設計画の遅れはソフト・ハード両面に大きな影響を及ぼすとの事でした。



## 文教建設委員会

○稲垣 守、○丹羽 浩、稲垣美佐代、西尾 貞臣、船引 嘉明、小島 倫明、橋本 哲也、船橋 厚

### 5月19日(木) 東京都文京区 文京区版ネウボラ事業について

文京区では、核家族や地域のつながりの希薄化等により、父母の不安や負担が増えている社会背景のもと、「妊娠から出産・子育て期にわたる切れ目の無い支援を行うためのネウボラ事業を行っており、事業は、保健センターから保健師を「母子保健コーディネーター」として配置し、産前・産後のサポート事業として、「ネウボラ相談所」を設置し、相談・支援を実施。サターデーババママタイムで、パパを含めた交流等で孤立感の解消、保健師等による妊婦全数面接を行うなど、すべての妊婦の状況を継続的に把握することで、支援プラン作成・関係機関との調整・きめ細やかな支援を行っております。事業施行後、出生数が4割強増えています。



### 5月20日(金) 神奈川県綾瀬市 三世代ファミリー定住支援補助金について

報告の目的は、本年度施行の住みたくなる小牧の若年世代の定住促進施策の先行事例で、同市での施行調査をしました。その効果は、子育て世代が出産や子育てに安定感を持てること。経済的負担の軽減や高齢者の孤立防止に繋がるとのことでした。

総事業費は、平成27年度1000万円、内訳は住宅取得補助、リフォーム工事補助、3年以上の定住補助。この制度による転入者数は28名。本年度は、6件の申請有りのことでした。本年度は、社会的好循環モデルの安定した出産育児支援・虐待不安や悩み対策・夫婦の経済的自立支援施策と絡めて、住宅取得は昨年度以降の契約分も対象とし、総事業費1350万円に拡大しております。  
(我が市は、同居60万円、近居50万円上限のみ)

